

令和元年度自主研究事業 最終報告書

移住・定住施策における農業の役割と可能性

グループ構成員	管理者	地域リーダー養成課	課長	宮本 明人
	リーダー	地域リーダー養成課	副参事	関口 英樹
		地域リーダー養成課	副参事	宮下 夢美
		企画グループ	副参事	山根 絵美
		企画グループ	課長代理	無川 未来也
		移住・交流推進課	副参事	南 義泰
		編集室	副参事	柏木 俊哉

目 次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P1
2	調査研究の方法と目的・・・・・・・・・・・・・・・・	P1
3	調査事例① おおむら夢ファームシュシュ（長崎県大村市）・・・・・・	P2
4	調査事例② NPO 法人おおぎみまるごとツーリズム協会（沖縄県大宜味村）・・・・	P4
5	調査事例③ NPO 法人越後妻有里山協働機構（新潟県十日町市）・・・・	P7
6	調査事例④ 食と農の研究所（兵庫県神戸市）・・・・・・・・・・・・・・・・	P10
7	調査事例⑤ ひよこカンパニー（鳥取県八頭町）・・・・・・・・・・・・・・・・	P13
8	調査事例⑥ カミチクグループ（鹿児島県鹿児島市）・・・・・・・・・・・・	P16
9	事例についての考察・・・・・・・・・・・・・・・・	P18
10	まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P20
11	おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P21

1 はじめに

日本全国が人口減少社会に突入し、多くの自治体で過疎化・高齢化が進行する中で、農業分野においても従事者の高齢化や後継者不足が問題となっている。そして、こうした農業における担い手問題の解決を目的の一つとして、全国の自治体で移住者の転入や住民の定住を促進するための様々な施策が採られている。このように農業の担い手確保は、従来、移住・定住施策の「目的」として語られることが多かった。しかし、その一方で近年、農業自体が持つ魅力に惹かれた若者が都会から地方に移住するケースや、6次産業化を通じて従来の農業の枠を越えた展開を図ることで雇用を確保し、移住者を増やしているケースなどに見られるように、農業は移住・定住の「手段」としての役割も果たしていると言えるのではないだろうか。

そこで、我々のグループでは今回の自主研究事業を行うにあたり、上記のような側面に着目し、今後の移住・定住施策における農業の役割と可能性について探ることとした。

2 調査研究の方法と目的

総務省の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」（座長：小田切徳美 明治大学農学部食料環境政策学科教授）の報告書では、移住・交流施策の今後の方向性の一つとして、「都市住民の地方への移住願望を実現する観点から、中長期的な視点で、移住・定住を希望する者の想いを受け止め、段階的なニーズに対応した地域との多様な交流の機会を創出することが有効である」としている（図1）。そこで、地域外の住民がその地域を訪れ、交流を通じて関係性を築き、実際に移住・定住に至るまでの過程を「交流人口」「関係人口」「移住・定住人口」の3段階に分け、各段階における農業を活用した先進事例を2事例ずつ選定し、各事例における農業が移住・定住に果たす役割について調査・分析を行った。

調査研究を通じて農業が移住・定住に果たす役割を明らかにすることで、里山の維持や食料自給率の向上などと並び、農業を活性化するための大きな理由付けを与えることになると考えられる。さらに、実際に移住・定住施策として農業を活用することで移住・定住人口を増加させ、農業の担い手を確保できれば、そのことがさらなる農業の活性化につながる、という好循環をもたらすことも期待できる。

本調査研究の成果が全国の自治体における今後の移住・定住施策にわずかでも役立つこととなれば幸いである。

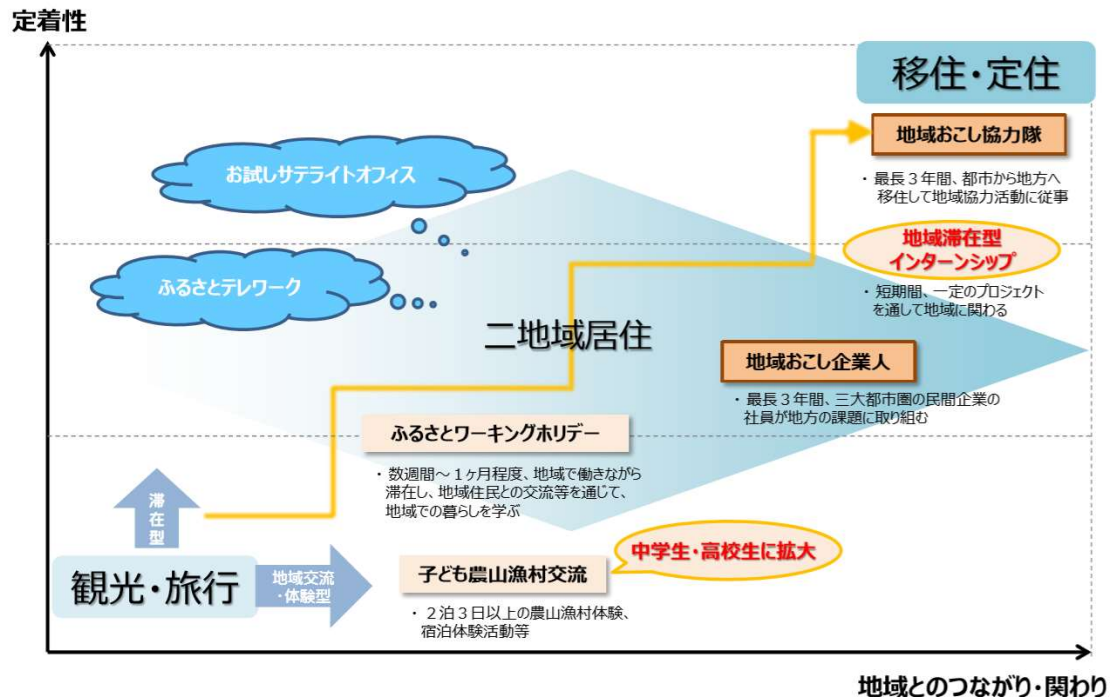


図1 段階的な移住交流の支援

（出典：これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書）

3 調査事例① おおむら夢ファームシュシュ（長崎県大村市）

(1) 事例選定理由

「交流人口」に関する1つ目の事例として、長崎県大村市の有限会社シュシュ（以下「シュシュ」という。）の取組について調査した。シュシュは、農業の6次産業化を通じて大きく事業を拡大し、観光客増加や地域内の雇用創出に寄与している。特に体験事業や直売事業などによる「交流人口」の創出に成功し、地域の活性化を実現した事例として選定した。今回は、シュシュの代表取締役である山口成美氏にお話を伺った。

(2) 調査事例の概要

8軒の専業農家が集まり、農業を活かして地域を元気にしたいとの思いで、平成8年にビニールハウスにて農産物直売所を始めたことが、シュシュ設立のきっかけである。翌年には農産加工施設を建設、平成12年には農業交流拠点施設「おおむら夢ファームシュシュ」を建設した。その後、多種類の加工品などを生み出すとともに事業を拡大し、グリーンツーリズム大賞2009、全国直売所甲子園2015優勝をはじめ、数々の賞を受賞してきた。現在では年間約50万人が訪れる、農業を活かした交流拠点となっている。シュシュは、「1次産業（農業生産）を基本とし、2次産業（加工）、3次産業（販売、

サービス)の一貫性を確立した掛け算の6産業化を目指す」ことを基本理念としている。総敷地面積 15,000 m²の中に、直売所、レストラン、洋菓子工房、収穫体験施設、加工所施設を設けている。

(3) 取組の内容

①直売所事業

設立当初からある直売所には、周辺地域の農家 175 軒が出荷しており、多い時には 1 日に 7 回も農家が搬入に訪れ、いつも新鮮な野菜や果物が販売されている。出荷時には自然と客との会話が生まれているという。農家と消費者が互いに顔の見える信頼関係が生まれることで、消費者にとって生産現場や農家の手間に思いを馳せる機会となっている。出荷農家は増加傾向にあるが、いつも新鮮な農産物を気軽に出荷できるよう、シュシュから半径 2km 以内にある農家に限定している。販売されているものは、野菜、果物に限らず、花卉、水産物、手作り加工品など約 250 種類の商品である。また、出荷農家には売上金を週払いで支払うことで、農家へのやりがいにもつなげている。

②レストラン事業

「ぶどう畑のれすとらん」は、地元農畜産物にこだわったバイキングが楽しめるレストランである。直売所で販売している旬の野菜、珍しい品種の野菜などを調理し提供することで、野菜の紹介や調理方法を示すこととなり、直売所の売上につながり相乗効果が生まれている。レストランからは大村湾の夕日や夜景が楽しめ、ウェディングや法要など各種宴会を行うことができる。特にウェディング事業では、新郎、新婦がシュシュで収穫した野菜を披露宴の食事に使用するなど、手作り感のある「ここでしかできない」独自の演出にこだわっている点も、人気が高いという。



レストランから大村湾を望む（結婚式場）

③体験事業

シュシュでは、農産物の収穫体験や地元の農産物を使った手作り料理などの体験教室を行っており、ほぼ年間を通して体験が可能となっている。また、体験教室では子どもを対象とした食育イベントや、調理体験を通じた婚活イベントを行うことで、幅広い年齢層の観光客がシュシュを訪れるようになった(体験事業には年間 9 千人が訪れる)。

同じ農産物でも加工による付加価値を付けることで販売価格に差が出ると山口氏は

強調する。施設内にはアイス工房やパン工房があり、上記のほか農産物を活かした加工品を数多く販売している。加工品には、キャッチーなデザインを施したり、ユーモアあふれる商品名を設定したりするなど、顧客の心をくすぐる工夫がなされており、愛着がわくような商品が並んでいる。

(4) 取組の成果

年間約 50 万人の観光客が訪れるようになったシュシュは、大村市を代表する交流拠点となっている。そのうち 15%は県外からの観光客であり、残り 85%のうち 6 割は大村市外からの観光客であるという。さらに多くはリピーターとなっていることから、シュシュが大村市、ひいては長崎県を代表する交流拠点としての機能を果たしているといえる。



農産物を活かしたジェラート販売

(5) 今後の展望

山口氏の話で印象的だったことが 2 点ある。1 点目はいかに楽しく農業をするかを考えることである。農業は一般的に「3K（きつい、汚い、危険）」といわれるが、「3K（観光、感動、希望）」の農業にイメージを変えられるように意識しているという。農業を通じてシュシュや大村市のファンをより増やしていきたいとの思いを語っていただいた。2 点目は、「田舎に仕事をつくる」ことが移住・定住につながるということである。すでにシュシュでは事業の拡大により多くの雇用を生み出しているが、今後は、移住者のキャリアやスキルを活かした雇用を生み出すことに取り組んでいきたいという。

4 調査事例② NPO 法人おおぎみまるとツーリズム協会（沖縄県大宜味村）

(1) 事例選定理由

「交流人口」に関する 2 つ目の事例として、NPO 法人おおぎみまるとツーリズム協会（以下「協会」という。）の取組について調査した。協会は、やんばる地域の豊かな自然環境や沖縄特有の生活文化を活かした民泊や農業体験、自然・文化体験などのグリーンツーリズムを通して、「交流人口」を創出するとともに、農家の所得向上や雇用創出により地域の活性化を実現した事例として選定した。今回は、協会の理事長である宮城健隆氏にお話を伺った。

(2) 調査事例の概要

沖縄県大宜味村は、沖縄本島北部に位置し、海と山に囲まれたのどかな原風景が残る人口 3,000 人余りの村である。沖縄県一のシークワサーの産地であり、その生産量は県全体の 6 割を占める。また、健康で長寿な高齢者が多いことから「長寿の里」としても知られており、村では「長寿日本一宣言」を行っている。

協会の前身である「おおぎみまるとツーリズム地域協議会」は、平成 20 年 4 月に大宜味村が観光の振興を施策として掲げたことをきっかけに同年 8 月、行政と地域の協力のもと設立され、観光受入れ窓口業務や観光・体験プログラムの企画を行っていた。その後、平成 22 年 6 月に活動内容のさらなる充実と自立を目的に法人格を取得し、「NPO 法人おおぎみまるとツーリズム協会」として、主に修学旅行生を対象とした教育民泊の受入れを中心に事業を拡大してきた。そうした取組が評価され、協会は平成 26 年に第 9 回エコツーリズム大賞の特別賞を、平成 29 年には第 3 回ジャパン・ツーリズム・アワードの地域部門賞を受賞している。

(3) 取組の内容

協会の取組の中心となっているのが、県外から修学旅行で訪れる中学生や高校生を対象とした教育民泊である。協会では、冬季でも比較的温暖な沖縄の気候を活かし年間を通じて教育民泊を受け入れており、仲介業者を通して学校から民泊依頼を受けた協会が、大宜味村内の農家に受入れを依頼している。

事業を開始した当初は 7 軒ほどであった民泊受入れ農家も現在では 40 軒余りにまで増え、1 軒あたり 4 名を基本として最大 6 名、同村内だけで最大 180 名の受入れが可能な体制となっている。少子化により全国的に学校数が減少している一方で、学校の統合により 1 校あたりの生徒数は逆に増える傾向にあるため、学校の規模によっては受入れ生徒数が 200 名を超え、多いときは 400 名ほどになることもある。そのような場合には、協会と連携して教育民泊事業を行っている近隣の東村や国頭村の農家にも生徒を受け入れてもらっている。

教育民泊には 1 泊 2 日と 2 泊 3 日のプランがあり、いずれも農業体験が必ず取り入れられている。シークワサーなどの柑橘類やバナナ、ウコン、カカオなど民泊受入れ農家ごとに栽培している作物は異なるため、体験内容はそれぞれの農家に任されているが、協会ではその際に必ず農業に関するレクチャーを行うよう各農家に求めている。そこには、普段土に触れる機会が少ない都会の子ど



シークワサー収穫体験の様子

もたちに、農業体験を通じて農作物がどのようにできるのか、またそこにどれほど農家の手間や苦労がかかっているのかを知ってもらい、食の大切さを学んでほしいという思いがある。なお、教育民泊にはこうした農業体験のほか、農家ごとに農家料理体験や村内観光、農家との交流などのメニューも用意されている。

協会では数年前から、教育民泊に全体交流会と自然体験（カヌー体験、トレッキング体験）やもの作り体験（シーランプ作り、シークワサーの木を使った箸・料理用ヘラ作り）をセットにした「いぎみちゃんぷるー パッケージプラン」を用意し、付加価値を高めるとともにコスト削減や移動時間の短縮を図ることで、より学校側にも利用しやすい工夫を行っている。また、民泊受入れ農家や自然体験ガイドのモチベーションアップと資質向上を目的に各種勉強会・講習会・研修会を開催しており、より安全・安心な事業実施にも努めている。



自然体験（シーカヤック体験）の様子

なお、こうした民泊をはじめ各種自然体験・生活文化体験のメニューは一般の観光客でも利用することができ、最近ではインバウンドによる利用も増えてきているという。

(4) 取組の成果

教育民泊の利用は年々増えており、平成 27 年には 3,280 名（中学校 8 校、高等学校 23 校）、平成 28 年には 4,155 名（中学校 4 校、高等学校 23 校）の利用があった。民泊で訪れた後、大学生や社会人になって再び大宜味村を訪れたり、民泊をきっかけに沖縄県内の専門学校に進学したりする生徒もいるなど、継続的な交流や定住につながる例も見られる。

また、民泊受入れによる農家の年間収入は平均 150 万円、受入れの多い農家では 250 万円にも上り、サイドビジネスとして農家の所得向上にも貢献しているほか、民泊受入れをきっかけに有機農業など新たな取組を始める農家も見られる。さらに、民泊のオプションとして自然体験ツアーの利用を促進することで、ガイドなどの雇用創出にもつながっている。

(5) 今後の課題と展望

民泊受入れ農家の多くが高齢化しており、毎年一定数の農家が病気等を理由に受入れをやめてしまうなど、協会にとって民泊受入れ農家の確保が課題となっている。宮城氏は、今後も農業を核とした教育民泊を積極的に受け入れ、実績を挙げていくとともに、

モニターツアーなどを開催することで民泊に対する農家の理解を促し、受入れ農家の増加につなげていきたいと考えている。

5 調査事例③ NPO 法人越後妻有里山協働機構（新潟県十日町市）

(1) 事例選定理由

「関係人口」に関する 1 つ目の事例として、NPO 法人越後妻有里山協働機構（以下「NPO」という。）の取組について調査した。

NPO は新潟県十日町市に事務所を置く団体であり、2000 年から十日町市と津南町（以下「十日町地域」という。）で開催されている「大地の芸術祭（以下「芸術祭」という。）」の運営元である。芸術祭は 3 年に 1 度の頻度で開催され、2018 年に開催された第 6 回芸術祭にはおよそ 1 か月半の開催期間で約 55 万人の来場者があったほどの一大イベントである。

芸術祭と「関係人口」は一見、関係がないように思える。しかし、大地の芸術祭の舞台の多くは十日町地域の棚田などの美しい里山風景であり、それが失われると芸術祭の存続に影響をきたす恐れがあるため、芸術祭を続けるには棚田を保全し里山風景を守らなければならない。そのため NPO では「まつだい棚田バンク（以下「棚田バンク」という。）」を立ち上げ、十日町地域の棚田の管理を行い、里山風景の保全に努めている。

棚田バンクの管理は NPO だけでなく、地域内外の人たちの力を借りて行われている。そのため、棚田バンクでの活動をきっかけに十日町地域の魅力に触れて、この地域の祭りなどに参加するようになり、それがきっかけとなって移住する人もいるそうだ。



芸術祭の舞台となる「星峠の棚田」美しい風景

本事例は、芸術がきっかけで地域資源である棚田の保全活動が始まり、そして棚田バンクの活動を通じ関係人口が構築され移住につながっているという、他に例を見ない「農業を活用した関係人口の構築の事例」と考え、調査地に選定した。

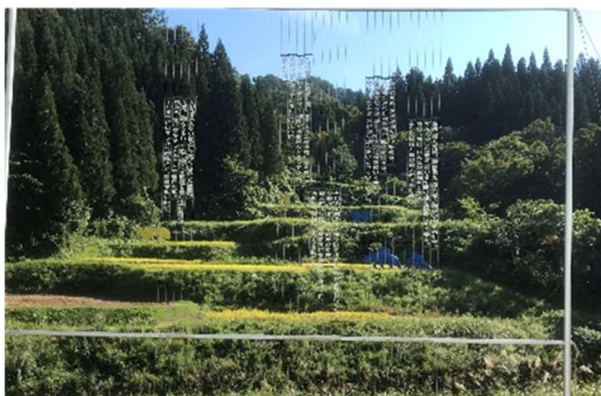
(2) 取組の内容と成果

① まつだい棚田バンクの概要

NPO では 2003 年から棚田バンクを立ち上げ、十日町地域の棚田の保全活動を行っている。NPO が管理している棚田の面積は 10ha を超え、棚田バンクとして管理している

面積は日本一とのことである。

右の写真は2000年に行われた第1回芸術祭の際に、棚田を舞台に彫刻を配置したロシアの芸術家イリヤ&エミリア・カバコフ氏の作品である。この作品が設置された当時、棚田の持ち主はもう米作りをやめようと考えており、この作品も評判が悪ければ撤去してしまえばよい、と考えていたそうだと。ところがこの作品は大変好評であったため、現在でも設置されている。この作品のように芸術祭にとって十日町地域の里山風景は芸術の舞台であり、棚田の保全は芸術祭と不可分な関係で芸術と農業が共存している。



農作業を行う人を模った彫刻を棚田に配置し、
その農作業の内容を詩で詠んでいる

NP0は第1回の芸術祭やこの作品を通じ地域の人たちの話を聞いたところ、棚田の所有者は高齢化しており、地域の人たちだけではその保全管理が難しいことに気が付き、芸術祭の舞台を保全するため棚田バンクを立ち上げた。

②棚田バンクの活動

現在、棚田バンクのオーナーは250組ほどいる。棚田バンクのオーナーは棚田の保全活動に出資することで配当米が得られるだけでなく、希望者は年に3回ある田植え、草刈、収穫作業に参加できる。なお、配当米は、次のとおり出資額に応じて出資者に分配される。

配当米＝棚田バンクの収量×出資者がオーナーになった棚田の面積／棚田バンクのたんぼ総面積

配当米の目安

	出資額	オーナーになる面積	配当米（過去平均）
標準コース	42,000 円＋税	100 m ²	37.3 k g
小口コース	12,000 円＋税	25 m ²	9.4 k g

（出典：大地の芸術祭ホームページ http://www.echigo-tsumari.jp/activity/tanada_bank）

棚田の保全管理にはNP0の職員だけでなく地域の人たちも多く参加しているため、棚田バンクのオーナーは田植えや稲刈り作業を通じて地域の人たちと触れ合うことができる。そして、その活動の中でオーナーたちは地域の人たちと密接な関係になり、十日町地域の盆踊りやお祭りに参加し、それがきっかけとなって移住する人もいる。

棚田バンクは、棚田のオーナー達が田植えや稲刈りの作業を通じ、地域の人たちと交

流する場になっており、2019 年 9 月中旬に行われた稲刈りには 300 人以上の参加者が集まった。芸術祭の舞台を保全するために始まった棚田バンクの活動が、十日町地域の関係人口構築と移住・定住への入り口となっているのである。

③棚田バンクと芸術祭を通じた関係人口構築の成果

棚田バンクの草刈りや田植え作業などの保全活動への参加者は、開始当初の 2006 年では 10 名程度であったが、2019 年現在では 300 人を超えている。つまり、十日町地域には棚田の保全活動に協力する関係人口が少なくとも 300 人ほどいることになる。また、棚田バンクのオーナー数は前述したとおり、2019 年 9 月の段階で 250 組ほどいるが、このオーナー数は、日本全国の棚田バンクで一位である。

なぜ、NPO が運営する棚田バンクは多くの人たちが保全活動に参加し、そして、日本一のオーナー数となったのか。それは、芸術祭に関わった人たちが棚田バンクの活動に加わっているからである。例を挙げると、2013 年から日本大学芸術学部の学生やその卒業生が棚田バンクの活動に加わった。日大の学生が棚田バンクの活動に関わるきっかけとなったのが、2006 年に鞍掛純一氏の指揮の下に制作された「脱皮する家」である。

彼らは「脱皮する家」の管理のため、定期的に十日町地域を訪れていた。そして、「脱皮する家」に行く道中、星峠を通るたびにその棚田を目にし、荒廃していく棚田のために何かできることはないかと思い、棚田の保全活動を始めた。

保全活動を始めた当初は鞍掛氏を含め 11 名での活動であったが、年数を追うごとに卒業生が棚田バンクの活動に加わるようになり、今では日大芸術学部の現役生と卒業生を合わせ、40 名以上が棚田の保全活動に関わっている。

また、芸術祭にアートを展示している芸術家も棚田バンクの活動に参加している。そして、その芸術家の追っかけファンが多数、棚田バンクの活動に参加している。今年の秋の収穫作業には、ある芸術家のファンが 7 名ほど参加していたそうだ。そのファンは、追っかけている芸術家が収穫作業などに参加しなくとも、毎年必ず参加しているという。

さらに、全国各地から集まり、芸術祭の運営に無償協力している「こへび隊」(約 2,000 人)も棚田バンクの活動に参加している。参加人数は流動的であるが、草刈りや収穫作業ごとに約 10 人の参加があるという。

このように、棚田の保全活動には地域の人たちだけでなく、芸術祭を通じて十日町地域に関わりを持った人たちが多く参加している。そして、彼らの中には棚田バンクで地元の人たちと交流を深め、地域の祭りに参加し、より深く十日町地域に関わる人がいる。

さらに、棚田バンクの担当である竹中氏曰く、年に 1~2 組ほど棚田バンクの活動から十日町地域に興味を持ち、この地域に移住する人がいるそうだ。この活動を通じて移住した人は、移住後も棚田バンクの活動に協力し続けているとのことである。

このように、芸術祭の舞台を保全するために始まった棚田バンクは、芸術祭を通じて十日町地域に興味を持った人が「関係人口」となる入口として機能している。

(3) 今後の課題

棚田バンクの管理面積は、開始当初の 2003 年は 0.19ha であったが、今では 10ha を超え、棚田バンクとしては日本一の管理面積となっている。NPO には地域の農家から「うちの棚田も管理をお願いしたい」と度々相談があるので、棚田の保全管理を引き受けているという。

しかし、NPO として常時棚田を保全管理している職員は 2 名であり、その他に地域の人たちや棚田のオーナー、そして芸術祭に関わった日大生などの力を借りて運営している。そのため、棚田バンクの担当の竹中氏は、管理をする棚田が増えすぎると、いずれ手が回らなくなることを心配されていた。

竹中氏は、「棚田に関わった地域外の人ともっと長く付き合える仕組みを作り、棚田の保全管理を続けていきたい」と話をしていました。

棚田の保全活動に協力している人の中心は、芸術祭に関わり棚田に興味を持った人たちである。増え続ける棚田の管理面積に対応するためには、より多くの人に棚田の保全活動に加わってもらわねばならない。そのためには、竹中氏が話すように、棚田の保全管理を組織的に行えるようにする必要があり、オーナー制度からより裾野の広い展開に期待を込めて注目したい。

6 調査事例④ 食と農の研究所（兵庫県神戸市）

(1) 事例選定理由

「関係人口」に関する 2 つ目の事例として、兵庫県神戸市の NPO 法人食と農の研究所の取組について調査した。食と農の研究所は、都市と農村の共生を推進する事業を展開しており、その一つとして「農村ボランティア BANK」を運営している。当事業では農村ボランティアを支援しており、都市住民と農村の継続的な関わりが生まれていることから、法人の理事である神戸大学大学院農学研究科の中塚雅也准教授、法人と事業を介して関わりの深い神戸大学大学院農学研究科地域連携センターの津田有梨香氏、篠山イノベーターズスクール事務局長の谷川智穂氏にお話を伺った。

(2) 調査事例の概要

食と農の研究所は、都市住民が食について考え、農を身近に感じることによる都市と農村の共生の推進を目的として、2003 年 3 月に設立された。食・農・環境・地域づくりに関する専門家や大学生らで構成され、都市と農村のネットワークづくり、食・農・環境に関する学習、情報提供、調査研究、相談・助言等の事業を行っている。事業はメンバー各自が農村地域でやりたいことを提案し、大学教授や農業経営者で構成される理事会の承認によってプロジェクト化している。中塚准教授らは、多様な所属である専門

家が NPO 法人として組織することで、業界を横断した自由度の高い事業が可能になると考えており、これまでに農業経営者・行政・民間・NPO 法人・大学など幅広い主体が連携したプロジェクトが生まれている。

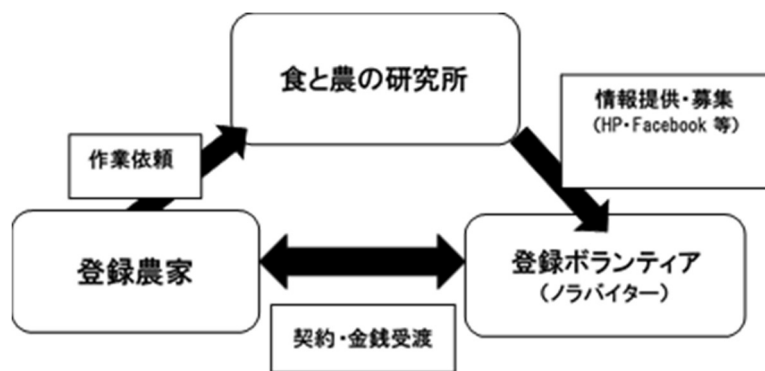
(3) 取組の内容

食と農の研究所が取り組んでいるプロジェクトは複数あるが、そのうち農村ボランティア支援事業「農村ボランティア BANK」及び農村での起業家育成事業「神戸農村スタートアッププログラム」に着目し、取材を行った。

①農村ボランティア BANK（通称「ノラバ」）

農村ボランティア BANK（以下「ノラバ」という。）は、都市と農村のネットワークづくり事業のひとつで、農家と都市住民のボランティアマッチング支援である。2014 年に神戸大生の農村での交流・体験活動を目的として始まり、2019 年 10 月時点で登録農家 279 戸、登録ボランティア 704 名となっている。現在は大学生だけでなく、20～50 代の幅広い年齢層が登録・活動し、登録者の家族・友人らも一緒に参加すること多いという。

事業は登録農家と登録ボランティア「ノラバイター」によるボランティア契約をサポートするもので、農家からの作業依頼を基にノラバイターへの情報発信・募集を行っている。マッチング後は農家とノラバイターが直接やり取りし、ボランティア契約は



農村ボランティア BANK の仕組み（筆者作成）

両者が直接締結する。基本は交通費などを支給する有償ボランティアであり、金銭やちょっとしたお礼としての作物のやり取りなどは両者間で直接行われるようになっていく。中塚准教授は、事務局が間に入って金銭のやり取りを管理するようになると、派遣業になってしまうことから、今のようないくまで当事者間で行うスタイルで運営していきたいと考えているという。そして、作業完了後はノラバイターが食と農の研究所に完了報告として簡単なレポートを提出し、レポートは HP で公開されている。事務局は中塚准教授が運営委員を務める神戸大学大学院農学研究科地域連携センター内にあり、地域連携センターがこれらの事務手続等をサポートしている。

農家が依頼する作業は作物の収穫、草刈、農園管理など様々だが、「人手不足解消」だけではなく「農家での体験・ふれあい」として、ノラバイターの学びや交流が生まれ

るように内容を工夫している。体験やふれあいを通じて農家とノラバイターの間に「人手」以上の関係性が育まれ、リピーターとなるノラバイターも生まれている。リピーターとなったノラバイターは、ノラバを介さず直接農家とやり取りをするようになり、都市部からボランティアに通う人もいるという。

②神戸農村スタートアッププログラム

神戸農村スタートアッププログラムは、神戸市が主催する神戸市農村地域での起業を目的とした創業支援事業で、食と農の研究所が委託され運営を担っている。2019年9月に始まった事業で、神戸市の農村を舞台に、月1回の週末にセミナーと現地ワークを半年間で計7回通う連続講座である。2019年の受講者は21名で、皆神戸市に所縁を持っており、いずれ戻るためのきっかけを目的とする人が多いという。また、そのうち4名は関東圏から通っている。



カリキュラムは事業者による農村ビジネス理論として「知と行動」現地のネットワーク構築のための「地域と人」想いを形にするための事業計画を作る「志と計画」の3つの要素で構成され、プログラムの最後にビジネスプランを発表して修了となる。中塚准教授をはじめとした食と農の研究所の職員がコーディネーターとなり、事業者・農家・大学研究者・移住コーディネーター等の多様な講師とともに受講者をサポートしている。

今年から始まった事業のため成果等はこれからであるが、同じく中塚准教授が関わり本プログラムのモデルとなっている篠山市（現丹波篠山市）の農村創業支援事業「篠山イノベーターズスクール」では、修了生55名のうち7名が農村部で起業・継業し、農業を継業してUターンする例も生まれている。農業に限定した事業ではないが、移住・定住し農業に携わりたい人々が「移住後の現実的な将来像」を描くことにつながるのではないかと考えられる。



(4) 取組の成果

ノラバにより、兵庫県内の農家と大学生を始めとした都市部の若者や市民のつながりが生まれている。

単なる農作業ボランティアではなく、「学びと交流」という趣旨を農家とノラバイターが互いに理解することで、継続的な関係性につながっていると考えられる。また、農家や農村に興味を持つ若者のネットワークとして、ボランティア支援以外にも活用が可能である。

神戸農村スタートアッププログラムは直接的に農業を介するわけではないが、定期的に農村部に通う仕組みを作ること、都市部住民と農村部のネットワーク形成につながっている。先行事例の丹波篠山市においては、スクールの卒業生が農村部で起業したレストランを拠点にコミュニティが生まれ、移住には至らなかった卒業生も定期的に通うようになっているという。講座の中で現地の農家や事業者と触れ合うことで、移住・定住の課題の一つである「見知らぬ地域コミュニティに入っていくこと」を解消する手段にもなっている。

いずれの取組も、農村に興味を持つ人に対して関わりしろをつくり、地域の受け入れ先に正しくつなげるコーディネーターの役割を団体が担っていると言える。¹

(5) 今後の展望

中塚准教授は、地域内のコーディネーターを担う人材の育成に力を入れていきたいと考えている。農村と都市部、生産者と消費者の間をつなぐ中間支援の層をもっと厚くすることが必要であり、神戸農村スタートアッププログラムも、起業支援のほかに、講師となる地域コーディネーターらの育成という目的をもって設定している。目下のところは、神戸農村スタートアッププログラムでの育成に注力するという。

7 調査事例⑤ ひよこカンパニー（鳥取県八頭町）

(1) 事例選定理由

「移住・定住人口」に関する1つ目の事例として、鳥取県東部に位置する八頭郡八頭町の有限会社ひよこカンパニーの取組について調査した。同社は、養鶏業や集客施設の運営等を中心に多角的な経営を行いながら、鳥取県の取組に協力することによって多くのUIターン者を雇用している。本事例は、1次産業を核とする多様な事業展開が「移住・定住人口」の拡大に寄与している取組として選定した。

本調査では、同社取締役・小原良庸氏、公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構の山田やよい氏と大田さつき氏にお話を伺った。

(2) 調査事例の概要

有限会社ひよこカンパニーは、今回面談した小原氏の兄で現在も同社代表を務める小原利一郎氏が平成6年に設立した会社である。起業時から一貫して環境やエサにこだわってきた同社の「天美卵」は、1個100円という値段にもかかわらず、今では多くの顧客に支持される同社の主力商品である。近年は、養鶏業を軸とした6次産業化による事業の拡大を進めてきた。平成20年の養鶏場直営カフェ「ココガーデン」の開業を皮切りに、平成28年にはレストランやパン・土産物販売店等が入る複合施設「大江ノ郷

¹ 田中輝美『関係人口をつくる一定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎、2017年 p.232

ヴィレッジ」をココガーデンの隣地にオープンし、令和元年7月には廃校となった小学校の校舎を利用した宿泊施設「オオエ・バレー・ステイ」を開業した。各施設は全て八頭町内に建てられ、良質な卵を生かした商品を求めて全国各地やアジアなどから年間35万人の観光客が訪れている。

同社は、鳥取県の移住・交流の取組に対して前向きに協力し、多くの移住者からの相談に対応してきた。近年の6次産業化による事業の拡大によって様々な業務への対応が必要となったため、様々なスキルやキャリアを有する人材のUIターン受け入れにつながった。同社の中核的な事業である養鶏業は、いわゆる3K職場であり、担い手の確保は簡単ではないが、上記のようなUIターン者への対応を進めることによって、担い手となる人材を確保することができる環境が生まれている。



オオエ・バレー・ステイの外観

(3) 取組の内容と成果

①養鶏業

同社では、起業当初から取り組む養鶏業が経営の基盤である。3万羽以上の鶏を飼育する3つの養鶏場では、鶏が病気になりにくい健康な体に育ちやすいという特徴がある飼育方法の平飼いをを行い、無農薬の国産トウモロコシを原料とする餌を使用している。同社の天美卵は、安心・安全にこだわり続けてきたことによってブランド化に成功し、今では1万人以上の定期購入者を持つまでになっている。

②集客施設の運営

同社が集客施設として八頭町内に初めて平成20年に開設したココガーデンは、天美卵の直売とその卵を使った菓子販売等「たまごの専門店」というコンセプトで運営されている。なかでも、天美卵を使用したパンケーキは、現在も週末には2時間待ちの行列ができるほどの高い人気を誇る。平成28年に開設した大江ノ郷ヴィレッジは、食の安心・安全をテーマとするレストラン、うどん屋、カフェ、パンやお土産物の販売所等を揃える。同じ敷地内のココガーデンとの相乗効果によって、連日多くの観光客が訪れる地域を代表する観光施設となっている。オオエ・バレー・ステイは、使用されていなかった旧大江小学校校舎をリノベーションし、13種類100室を有する宿泊施設として令和元年7月に開業し、観光客の更なる受け入れを目指している。

③「移住・定住」への対応

公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構は、UI ターン希望者の相談対応から実際の移住までの総合的な支援を行っており、その活動として県内協力企業への紹介やマッチング等就職支援にも注力している。有限会社ひよこカンパニーは、同機構の就職支援活動への協力企業の中心的な存在である。「地域への恩返し」を会社の目標のひとつとして掲げる同社は、UI ターン者の会社見学や求職相談にも積極的に対応しているため、同機構の担当職員からの信頼も特に厚い。山田氏によれば、「県東部への移住希望者の就職先として、ほぼ毎回同社への紹介を検討している」とのことである。

同社の主な業務は、中心となる事業である養鶏に関するものや加工品の製造、各施設の管理、調理、接客があげられる。新興企業の中には大規模化に伴って人事業務等を外部委託する例もあるが、同社では、主な業務だけでなく、通販、梱包・発送、デザイン、企画、広告、採用人事等にいたるまで、自前で対応するという方針を定めている。このため、同社では常に幅広く人材を求めてきたため、都会から移住する UI ターン者の様々なスキル・知識・情報・経験を生かすことが可能な職場となった。結果として、同社が過去 5 年間で採用した UI ターン者は、約 200 人の社員の 1 割を超えるまでになっている。また、平成 30 年と 31 年には、20 代の若者を養鶏の担い手として 1 人ずつ採用しているが、そのうちの 1 人は都市部からの I ターン者である。このことから、UI ターン希望者の相談や採用への前向きな対応を続けたことによって様々な人材が集まる場となり、会社の中核となる養鶏業の担い手確保にもつながっている。

(4) 今後の課題と展望

有限会社ひよこカンパニーでは、UI ターン者を含む人材の積極的な採用によって、社員数が 11 年前のココガーデン開業前と比較して 4 倍近くになっている。このような社員の急激な増加によって、以前のような社内の濃密なコミュニケーションは失われつつある。このため、慣れない土地での生活や新しい職場に関する不安や悩みを抱える新規採用者は、仕事や生活のことを上司や同僚に相談することが難しい職場環境であった。このような状況が続けば、将来的な人材の流出も危惧されるため、今後は「人材を定着させる」という次なる課題への対応が求められる。ただし、この課題は、外部委託による業務や人員のスリム化ではなく、社員間の気軽な交流の復活をはじめ誰もが働きやすくなる制度や仕組みの構築によって解決されるべきである。この結果、様々な UI ターン者を受け入れる同社の柔軟な環境を維持することが可能となり、ひいては、中核事業である養鶏業を担う人材の安定的な確保にもつながることが見込まれる。そのうえで、同社には、鳥取県の「移住・定住人口」の拡大に引き続き貢献することが期待される。

8 調査事例⑥ カミチクグループ（鹿児島県鹿児島市）

(1) 事例選定理由

「移住・定住人口」に関する2つ目の事例として、鹿児島県鹿児島市のカミチクグループ（以下「カミチク」という。）の取組について調査した。カミチクは、エサづくりから製造・販売・外食までの畜産の6次化スタイルを通じて事業を拡大し、地域内雇用を創出している。本事例は、1次産業を核とした事業展開により多くの雇用を創出することで、「移住・定住人口」の拡大に寄与している取組として選定した。今回は、カミチクの代表取締役会長である上村昌志氏にお話を伺った。

(2) 調査事例の概要

カミチクは、上村氏が昭和60年に設立した会社である。畜産農家であった父親の影響を受け畜産への誇りを持っていたが、3Kの仕事で生活も安定しなかったため、畜産のイメージを向上し、農家が安定収入を得る仕組みをつくるべく創業した。創業当初は牛肉の卸売を行っていたが、外食業者や小売業者に満足度向上のため牛肉の高付加価値化を目指し、生産や食肉加工、外食事業へと事業を拡大してきた。現在は、企業グループ経営体として、飼料生産から外食産業までを一貫して行う「6次化スタイル」を進めている。

(3) 取組の内容

①1次産業（エサづくり、生産、飼育）

グループの1次産業を構成しているのは、肉用牛を担う4社（飼養頭数約1万8,000頭）と乳用牛を担う1社（飼養頭数約1,000頭）の計5社である。エサづくり、繁殖・哺育、育成・肥育を一貫体制で行っている。従来、牛の飼育で最大のコストとなる飼料はほとんど輸入に頼っていたため、輸入価格の変動により農家の経営が大きく左右されていた。そこで、九州各地の休耕地を活用し、農家と契約して飼料用イネや飼料用米をつくることで安定した飼料の供給を可能とするとともに、農家の安定した収入を生み出すことにも成功している。繁殖・哺育や、育成・肥育についても徹底した管理のもと行われている。



食肉加工の様子

②2次産業（製造・加工、企画・開発）

グループの2次産業を構成しているのは2社である。鹿児島食肉センター内に、屠畜から最終加工まで一貫するラインを

設置しており、未包装の肉が衛生区域外に出ることなく加工処理を可能としている。ISO22000を取得した徹底した衛生管理のもと、生食用肉をはじめとする多種多様なニーズに応えた製品開発を行っている。

③3次産業（販売、外食）

グループの3次産業を構成しているのは2社である。卸売だけではなく、外食・直販事業まで手掛けている。外食・直販事業は、消費者と触れ合うことのできる場であり、ニーズや改善点を把握し、商品開発へとフィードバックをしている。



外食店舗を多数展開している

④ビースマイルプロジェクト

南九州の農業・畜産の再生・強化を目指し、平成28年に株式会社ビースマイルプロジェクトを設立した。これは、上記のカミチクの6次化スタイルを軸として、官民ファンドや金融機関、パートナー企業の出資を受け、海外展開も見据えた事業拡大のプロジェクトである。このプロジェクトでは、外食産業、食肉加工事業、TMR (Total Mixed Ration) センター事業の3つの事業を柱としている。外食産業では、カミチクの外食展開のノウハウを活かし、パートナー企業と連携することで飲食店の出店拡大を進めている。食肉加工事業では、ハラール認証を持つ加工工場の建設を計画し、イスラム圏への輸出に備えている。TMR センター事業では、地域の農家と連携し、安全で安価な飼料の供給と、耕作放棄地の減少や農業の活性化を目指している。多方面のパートナーとの連携による様々な相乗効果が見込まれている。²

(4) 取組の成果

飼料の生産から外食産業までを一貫して行う「6次化スタイル」により、カミチクは多岐にわたる業務を有し、その結果としてグループ全体で1,200人を超える雇用を創出している。また、この「6次化スタイル」により関係する農家が安定して収入を得ることに成功しており、農家は安定した収入が得られないというイメージを払拭している。このことは、農業の担い手確保に今後つながっていくと考えられる。

(5) 今後の展望

カミチクの夢は、日本の農業を強く、優しく、かっこよくすることであるという。独

² 甲斐論「株式会社カミチクの畜産6次産業化の一環としての繁殖雌牛増頭戦略」、公益財団法人日本食肉消費総合センター『国産牛肉が当面する課題と対応方向 2016—和子牛増頭への取組みを中心に—』2017年 p. 1-16

自の「6次化スタイル」はそこに向けた一つの答えである。今後、株式会社ビースマイルプロジェクトの設立により、「6次化スタイル」をさらに強化・拡充し、さらなる農業関係従事者の雇用を生み出していくと思われる。

カミチクには、「6次化スタイル」を畜産ビジネスの成功モデルとして全国各地に普及させることで、農業の働き口を増やし、農業従事による「移住・定住人口」の増加に寄与することが期待される。

9 事例についての考察

(1) 「交流人口」に関する事例の考察

今回の調査では、農業を活用した取組を通じて交流人口を生み出している先進事例として、長崎県大村市の「おおむら夢ファームシュシュ」と沖縄県国頭郡大宜味村の「NPO法人おおぎみまるとツーリズム協会」の2ヶ所の調査を行った。

どちらの事例にも共通している点が2つ挙げられる。1つ目は、農業から派生した商品開発や自然体験などとの組み合わせによって地域全体の魅力向上につながっていることである。2つ目は、このように農業から派生した取組を通じて、農家の所得向上、雇用創出に寄与していることである。

おおむら夢ファームシュシュの事例では、農業の6次産業化を通じてレストラン事業、加工品開発事業、体験事業など大きく事業を拡大している。事業を拡大する中でも根底にあるのは、「農業のイメージを良くしたい」というものである。おおむら夢ファームシュシュを訪れる観光客が直売所を訪れ生産者と交流が生まれることで、生産者と消費者の顔の見える関係が生まれている。³また、観光客が加工品や収穫体験などを求めてその地を訪れていたとしても、農業が核となっていることから農業に興味を持って、農業のイメージが変わるきっかけとなっている。また、同じ農産物でも生鮮品として販売すると外観が悪くても、加工品にすることで付加価値を高め、販売価格を高めることができる。加工品販売を通じて農家の所得向上にも寄与している。さらに、体験事業、レストラン事業、ウェディング事業など、農業生産に限らず事業の幅を広げることで、地域の雇用創出にもつながっている。

NPO法人おおぎみまるとツーリズム協会の事例では、主に農業を通じた教育フィールドとしての学びを提供している。この教育民泊には必ず農業に関するレクチャーが入ることで、都市部に暮らす若者向けに農業を知ってもらう機会を創出している。教育民泊のために訪れた学生たちが、体験事業を通じて農作物が自分たちの口に入るまでの過程を学ぶことで、農業のイメージが変わるきっかけとなっている。また、教育民泊は農家にとってサイドビジネスとなっており、農家の所得向上につながっている。さらに教

³ 沼尾波子（編著）『交響する都市と農山村』農文協、2016年 p. 210

育民泊のオプションとして行っている自然体験ツアーガイドなど、教育民泊から派生した体験事業の雇用創出にもつながっている。

以上のように、2つの交流人口についての事例を通して、農業を主とした取組により、地域の魅力向上、雇用創出につながっていることがわかった。事業の幅を広げつつも、核にあるのは農業であり、農家の所得向上や農業に対する理解促進、イメージの向上に寄与する仕組みとすることが重要である。

(2)「関係人口」に関する事例の考察

今回の調査では、農業を活用して関係人口を構築している事例として、新潟県十日町の「NPO法人越後妻有里山協働機構」と兵庫県神戸市の「NPO法人食と農の研究所」の2ヶ所の調査を行った。

この2つの事例の共通点として、農業自体が直接的な目的・きっかけになっているのではなく、それぞれ農業以外の事業に興味を持って集まった人々を関係人口に移行させる段階において、農業が活用されている点が挙げられる。すなわち、別の目的をきっかけに地域を訪れた交流人口が農作業等を通じて地域住民との交流の場を持つことで、地域に関心を抱きより深く関係性を持つに至っている。

十日町地域では、「NPO法人越後妻有里山協働機構」が主催する芸術祭をきっかけに地域の交流人口となった人々が、芸術を通じて草刈りや収穫作業といった農業による棚田の保全活動に関わり、十日町地域の関係人口となっている。

日大芸術学部の学生のように芸術祭の出展者として十日町地域に何度も通ううちに棚田の保全活動に参加するようになった人や、保全活動に参加する芸術家の影響を受けて自らも参加するようになったファンなど理由は様々であるが、芸術祭の舞台である棚田を維持するために農作業を行っている。保全活動である同法人運営の棚田バンクでは、保全作業を棚田の所有者や地域住民が協力して行うことから、地域外からの参加者は農作業を通じて地域住民と交流を持ち、その結果、地元の祭りに参加するまでの関係性を構築している人もいる。

一方、神戸市では「NPO法人食と農の研究所」が運営するノラバによって農村ボランティアに従事した都市住民が、神戸市農村地域の関係人口となっている。ノラバは当初、神戸大学の学生を対象にした食・農・環境に関する教育目的で開始した事業であったが、学生の教育の枠を超えて一般市民にも登録者が増え、県外からも都市住民が利用するようになっている。彼らはノラバを通じて農村地域に何度も通ううちに自主的に農家にボランティアに通う人も現れ、事務局を介さない直接の関係構築に至っており、農村地域における農作業の一端を担っているという。

ノラバの事務局は、受入側となる農家に対し単なる農作業ではなく、両者の交流や農山村の体験につながる「学習」を提供することを求めている。これは農作業の人手不足解消のためのボランティアではなく、農家と都市住民双方の交流を目的とし、体験・ふ

れあいの場の構築するためである。これにより、参加者が農業に対する学びを得て、農山村の魅力を知ることにつながっていると考えられる。

以上のことから、2つの事例では、「農業」以外を入口に地域に訪れた交流人口を関係人口に移行させ、地域との関係性を深化させる際に農業が活かされていると言える。その上で、外部人材を単なる担い手として農業に従事させるのではなく、農作業が地域住民との交流の場となることが重要である。農作業を通じた交流を行うことで、地域への関心や愛着を生み、より地域に根付いた関係人口が構築されるのではないかと考える。

(3)「移住・定住人口」に関する事例の考察

「移住・定住人口」の拡大推進に関する先進事例として調査を行った、鳥取県八頭町の有限会社ひよこカンパニーと鹿児島県鹿児島市のカミチクグループの両社は、中核事業の畜産や養鶏の安定経営に加え、積極的な6次産業化による事業の多角化と規模拡大に取り組んでおり、一次産業に直接関連しない食品加工、接客販売、販路開拓、企画広告、採用人事等社内に様々な業務に従事している。

両社ともに、多岐にわたる業務を担うことができる人材の獲得を目指し、各地域へのUIターンを希望する者にも求人情報を提供している。UIターン者は、彼ら自身のキャリアやスキルを活用できる業務を1企業の中で見つけ易いため、両社には多くのUIターン者が雇用されるようになった。

ただし、両社のように多くの雇用を実現するには、一定以上の規模の職場であるだけでなく、6次産業化の推進に伴って生まれる多様な業務があることが求められる。また、両社は、事業運営に必要な人材の獲得を第一の目的としたものであり、それぞれの地域の移住・定住への効果は結果として生じたものである。

このため、行政が農業を生かした移住・定住を促進する場合、第一に6次産業化への支援が求められる。そのうえで、人材獲得の一環としてUIターン者へのアプローチが行われる啓発活動や仕組みづくりを進めるべきである。

10 まとめ

以上の考察を踏まえ、農業が移住・定住の「手段」として果たしうる役割として以下のものが挙げられる。

① 地域全体の魅力向上をもたらす役割

農業には、それを通じて地域の自然や生活・文化に触れることができるという特性がある。こうした特性を活かし、6次産業化により加工品の販売やサービスの提供を通じて様々な分野へ展開したり、自然体験や生活・文化体験などと組み合わせる付加価値を高めたりすることで、その地域全体の魅力を向上させることができる。こうした取組は、

地域を訪れるきっかけを与えるものとして、特に移住・定住施策における「交流人口」の拡大に貢献することができるが、さらに「関係人口」や「移住・定住人口」の拡大にも欠かすことができない。

② 教育フィールドとしての役割

上記①で述べた農業の特性にも関連するが、農作業を通じて豊かな自然や動植物、地域文化に触れることにより、生命の大切さや食料の恵みに感謝する心など、豊かな感性・情操が育まれ、また、地域の生活・文化に対する理解も深められる。農業はこのような教育フィールドとしての役割も果たしうる。⁴このような役割は、移住・定住施策における「交流人口」や「関係人口」の拡大に貢献すると考えられる。

③ 継続的な交流や関わりを生み出す役割

農業には、土づくりから収穫まで長期間にわたる多くの作業があり、その作業は農作物の種類によっても異なる。また、農業には必ずそれに携わる人々がいる。農業に関する知識や技術を習得し、あるいは農業を通じて地域を深く知るためには、様々な作業を通じて人々と継続的に関わる必要があり、それが地域との関わりをより深いものにしてくれる。このように農業には継続的な地域との交流を生み出す役割があり、このことが移住・定住施策における「関係人口」の拡大に寄与するものと考えられる。

④ 幅広い分野の雇用を創出する役割

農業は6次産業化などを通じて、製造業や小売業、サービス業など農業以外の幅広い分野の雇用を創出できる。雇用の選択の幅が広がるということは、移住・定住施策における「移住・定住人口」の拡大に寄与するものと考えられる。

11 おわりに

今回の各調査事例での取組は、移住・定住の目的として農業を意識的に活用したものではなかったが、今後の移住・定住施策においては、農業の役割を「交流人口」「関係人口」「移住・定住人口」の段階ごとに効果的に活用することで、移住・定住のさらなる促進を図ることができると考えられる。

そのためには、地域において持続的な農業が行われることが重要であり、調査事例に見られるような農家の所得向上につながる仕組みや安定的な企業経営が欠かせない。その際には、農林水産省の施策（食料産業・6次産業化交付金、多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金等）の活用も検討すべきであろう。また、そうした取組を

⁴ 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について（答申）」2001年 p. 31-39

支援すべき自治体には、農業担当部署や移住担当部署などが連携して取り組む体制づくりが求められる。

【参考文献等】

- ・ 高橋信正『「農」の付加価値を高める六次産業化の実践』筑波書房、2013 年
- ・ 小田切徳美『農山村は消滅しない』岩波書店、2014 年
- ・ 室屋有宏『地域からの六次産業化～つながりが創る食と農の地域保障～』創森社、2014 年
- ・ 福田晋「地域資源活用型 TMR を利用した大規模肉用牛一貫経営の取り組み」、農畜産業振興機構『畜産の情報』2014 年
- ・ 沼尾波子（編著）『交響する都市と農山村』農文協、2016 年
- ・ 甲斐諭「株式会社カミチクの畜産 6 次産業化の一環としての繁殖雌牛増頭戦略」、公益財団法人日本食肉消費総合センター『国産牛肉が当面する課題と対応方向 2016 一和子牛増頭への取り組みを中心に一』2017 年
- ・ 田中輝美『関係人口をつくる一定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎、2017 年
- ・ 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について（答申）」2001 年